

平成28年度第1回河内長野市行財政評価委員会

日 時 平成28年7月19日（火） 午前9時30分～午前11時35分

場 所 市役所3階 301会議室

出席者 河内長野市行財政評価委員会 6名

事務局 塩谷総合政策部長、島田政策企画課長、早川政策企画課参事、
尾西政策企画課課長補佐、浦田政策企画課行政経営係係長
並びに政策企画課課員

関係各課課員

傍聴者 2名

1. 開会

2. 案件1. 総合戦略平成27年度先行型事業の評価について

<主な質問、意見>

(委員) ①企業誘致支援事業について、指標に誘致件数とあるが、相談件数も入れて良いのではないか。②創業支援事業について、実際に創業支援者件数に創業者数は含まれているのか。④金融施策充実事業の制度利用件数が平成27年度から平成28年度で増加している項目は、利率を下げるなど利便性を高めた結果なのか。⑥都市ブランド推進事業の生産年齢層の転入者数が-2.7%というのは、生産年齢層が市外に転出している数が多いのか。⑦くろまろの郷を道の駅に登録するための要件とメリットは何か。⑧外国人観光客の総数は。

(委員) 評価シートの見方について、指標値は何を根拠に設定しているのか。また、パンフレット等の作成時に、男女共同参画の視点は入れているのか確認したい。

(委員) ①企業誘致支援事業で、パンフレット作成における予算、配布先、配布数は。また、タイムスケジュール等があれば示してもらいたい。

(委員) 評価が4段階で、中間がなく評価しづらい。5段階にしてはどうか。⑥都市ブランド推進事業の実績値は、どのようなデータに基づくものか。

(事務局) ②創業支援事業について、創業支援者件数に創業者数は含まれている。創業支援者件数はセミナー等の参加者数、うち創業した方の人数が創業者数である。④金融施策充実事業の利用者は、平成26年度が8件、平成27年度が17件と2倍に増加した。貸付利率を引き下げ府下3番目に低い率にしたことが要因と考える。⑧交流人口の増加対策事業の外国人訪問者数は、市内宿泊施設に訪れた方の増加数を中心に記載している。

①企業誘致支援事業について、企業用地を専門的に扱う不動産業者や、金融機関等にパンフレットを持参しPRを行った。大量に配布するのではなく、800部作成し、本市に興味をもっていただいた企業等に個別に配布した。⑥都市ブランド推進事業のパンフレットは、男女共同参画の視点からのご意見をいただきながら作成した。

⑦道の駅登録について、登録の要件として駐車場、トイレの24時間開放と道路情報の発信、地域振興施設の併設に加え、近年、防災機能等も社会的ニーズとして求められる。メリットとしては、PR効果が大きく、道路上に500M手前、1KM手前に案内板を設置できる。

(委員長) 4段階の指標設定の根拠は。どのような視点で指標値を設定したのか。

(事務局) 国の基準を基に設定しているが、今後改善したい。指標値は目標値である。

(委員) ②創業支援事業で、産業支援機関との連携体制とあるが、産業支援機関とは。

(事務局) 河内長野市商工会、日本政策金融公庫と平成26年度に三者協定を結んでいる。

(委員) 市の担当課が中核となり、ワンストップで支援体制をとっているということ。⑧交流人口の増加に対策事業では、宿泊場所の増加等、回遊・滞留する仕組みが問題になってくると考える。

(事務局) 特色をいかにPRするかというのが1点。本市の観光資源は多くの方に来ていただくものではないが、少人数でも回遊、滞留していただける仕組みづくりをしていきたい。

(委員) ⑨南花台スマートエイジング・シティについて、南花台の地域住民の方々の努力により成果を出たと感じた。市内でつまようじを生産する事業者の方が、フランスでグランプリを受賞された。市の産業の核となる商品として、市民へも周知していただきたい。

(委員) ⑧の南天苑の外国人観光客の増加は、事業者の努力によるもの。外国人向けパンフレットを作成している事業所もある。市も事業所とさらに連携を深め、観光客の増加をめざしてもらいたい。また、今回は全体的に評価が甘いのではないか。より厳しく評価し、改善点などを出していただきたい。

(委員) ①のパンフレットには将来的な計画も含めて交通アクセスの良さを記載してはどうか。⑦では、くろまろの郷だけでなく、エリア全体のパンフレットの作成や、さらなるスタッフ教育などに取り組んでももらいたい。

(委員) これからが本当の評価である。⑧で、国際交流のホームステイの方が訪問した先等、把握できるものは個別に調査してみても。⑨南花台スマートエイジングシティについて、既存の団体との関係について、再構築を進めてほしい。

(委員) ①で、地域の雇用創出については、製造業に限らず、農業、高齢者サービス等の分野も対象にしていく必要がある。事業者のニーズ、現状の土地等の資源とのマッチングが重要である。

②創業支援事業は、実際には数をこなすより丁寧な対応を。

(委員長) 総合戦略自体が堅苦しく使いにくいことについて、理解はしている。評価については、国の枠組みにこだわらなくてもいいのではないかと。2、3年経って成果が出るものもあるが、全体的に効果があったとみなしていいと思う。①企業誘致支援事業については、ここに記載のある施策だけでなく、ありとあらゆる手を尽くし、立体的な施策の構築を進めてほしい。また、③はIP（知的財産）戦略に関するものであるが、支援金額が低すぎるため、企業にとってメリットが小さい。IP戦略は国の趨勢を決するもので、今後は知的財産権の形成をめざす中小企業がねらい目である。企業誘致については、製造業を中心にしているが、IT産業等も対象としてみてはどうか、河内長野市は地理的な利点がある（参考：徳島県名西郡神山町）。交流人口に関しては旅館以外では測定できないが、実勢を反映している。また、旅行サイトのトリップアドバイザーに情報が掲載されることで、交通の便が悪くても外国人交流客の増加を見込めるのではないかと。

3. 案件2. 第4次河内長野市行財政改革大綱 平成27年度及び3カ年の実績報告について

<主な質問、意見>

(委員)外部評価について、丁寧に検討いただいている。

(委員長)協働について、協働事業を新たに提案するだけでなく、政策形成過程から関わっていただく考え方に全部局例外なく変えていく必要がある。自治会だけが地域自治ではなく、老人会、婦人会、子ども会など、性別・世代別団体もあり、総合型住民自治協議会もある。協働を広く捉え直していく必要がある。

行革については、コストダウンに尽力してきたが、次はパフォーマンスアップを図り、アウトカムを見て無駄な事業はやめていく。市民にも経営参画してもらい、共に考え、担ってもらおう。行政も市民社会へ参加していく。超高齢化が進む中、再生産性が高いところに投資すべき。無駄なものは作らず、あるものも複合化していく。部局間の共同管理など、クロスオーバーを進めなくては、削減は限界である。職員のやる気、希望をもち、市民も楽しく手をつなげるように。次世代形成に向けたソフト事業に資源を投入していく。

(委員)協働型行政で、市民が行政に関わる時はアンペイドワークなのか。

(委員長)アンペイドワークが原則ではない。自治会は任意加入団体であり、加入率が9割を切った時点で公平性は担保されない。しかし、事業を受託することは可能であり、アドプト制度のように助成金を受けることは可能で、他市では事例がある。アンペイドワークが原則とはどこにも書かれていない。

(委員)自治会、国際交流など、さまざまだが、アンペイドワークだけでは活動できない時期に来ている。

(委員長)そこで、最終的に行政が担うことと、民間側が主体的にすべきこととの整理がいる。

4. 案件3. 行政経営の仕組みの構築について

(委員)市民意識調査について、現在はインターネット等もあり、市民の声を反映しやすい方法について、私たちも検討の時間をもちたい。

(委員長)次回の案件に追加を。

5. 閉会